

資 料

Post-1870問題に関するE. H. R. 誌資料

北 村 次 一

はじめに

かつて世界の工場として君臨したイギリス経済が世紀余に及ぶ苦難の犠牲者に陥り、適切な一般的診断を欠くまま「イギリス病」の稱呼を得て久しい（例えばG.C.Allen, *The British Disease*, London, 1976）。20世紀におけるイギリス経済の相対的低下という動かし得ぬ事実をめぐって、いま1870年から1914年にいたる時期、いわゆる「ポスト1870年問題」がイギリス経済史研究の主要課題のひとつであり、国際的関心をもたれるにいたったのには必然的な事情がある。日本およびヨーロッパのチャレンジに直面したアメリカ産業近時の競争的逆転が経済の成長なり低下についての関心を觸発的に更新したこと、あるいは挑戦国そのものもそれぞれ固有の「病気」を内包し、まん延をまぬがれぬ状況にあること、とくに日本の経済的成功が、一方においてエコノミストやポリシィ・メイカーの注目を浴びるものであったが、他方において、泡沫破綻の脆弱さを隠し得ないものであること等々。

本稿では、最近10年間、*Economic History Review*誌で公表された「ポスト1870年問題」に関するモノグラフを年代順に紹介しようとするもので、そのすべてを網羅し得たわけではないが資料として研究動向の大勢を窺うのに役立つことになるであろう。

われわれは主題のポスト1870年問題との関連で1850年を画期とするイギリス経済史の分析への配慮を失ってはならぬ。例えばP.G.Cain & A.G.Hopkins, “Gentlemanly Capitalism and British Expansion Overseas” は、1850年を

もって前後を分かち、“I. The Old Colonial System, 1688—1850” (E. H. R., XXXIV, 1986, pp.501—525) において、いわゆる “Gentlemanly Capitalism” と帝国主義的形態における当該時期の海外発展との関連を解明した後、“II. New Imperialism, 1850—1945” (E. H. R., XL, 1987, pp.1—26) で、1850年以降、自由貿易が「旧植民地体制」を破壊した結果 “Gentlemanly Capitalism” は一先ず終焉にいたったが、そこに生じた新経済・政治構造はけっして産業資本主義によって支配されたのではなかったと説く。19世紀中葉以来、主要成長領域はサービス部門であり、最も急速な発展地域はイングランド南東部、Cityがその中核であった。ロンドンは国際的サービスのネット・ワークのすぐれた中心地で、19世紀後半、世界貿易が増大すると共に急速に発展した。それはGentlemanly Capitalism の再建形態の海外的表現というべき新帝国主義として展開したというのが論旨である。同論文において、勿論、1870年以降の時期について重要な指摘は忘れられていない。「工業からサービス所得と雇用への相対的な転移は外国貿易の構成変化に反映された。工業品輸出は1870年以降、これより前よりも極めて緩やかに成長し、世界のヴィジブル・トレードにおけるイギリスのシェアは低減した。他方、インヴィジブルなものは1914年まで急速に増加した」と (op.cit.p.3)。しかし、明示的な1850年説の問題意識と時期区分の提示により、本稿には採録の対象としていない。ただ同論文末尾付載の文献リストは、時期区分の問題比較に極めて有用である。

以下の資料は、福山大学院経済学研究科・西洋経済史特論・演習 (1991年度) のシラバスの一部で、本来、イギリス流通経済史研究の参考文献として蒐集・作製したものである。石川貴之君の協力に感謝する。(1992年1月31日稿)

Stephen Nicholas:

Total Factor Productivity Growth and the Revision of Post-1870 British Economic History,

E. H. R., XXXV, 1982, pp.83-98.

I Nicholas分析の課題と成果

- (1) 'Agency Contracts, Institutional Models and the Transition to Foreign Direct Investment by British Manufacturing Multinationals Before 1939', Journ. of Econ. Hist., LVIII, 1983
- (2) 'The Overseas Marketing Performance of British Industry, 1870-1914', E.H.R., XXXVII, 1984

II Total Factor Productivity Growthをめぐる問題

- (1) E. Denison, Why Growth Rates Differ (Washington, 1967)
- (2) Brown, Labour Policies: Productivity, Industrial Relations and Cost Inflation (1971)
- (3) Harcourt, Some Cambridge Controversies in the Theory of Capital (1972)
- (4) Payne, British Entrepreneurship in the Nineteenth Century (1974)

III 1919年上位5社による産業グループの集中 (%)

食料	39.0%	車 両	34.1%
飲料	25.7	金属商品	68.0
タバコ	94.5	繊維工業	47.4
化学	61.3	衣 服	33.1
金属製造	28.7	建築資材	59.5
非電気工業	46.3	紙・印刷	40.8
電気工業	43.8	その他製品	49.2

造船 64.6

IV 1870年以降のイギリス経済史の実像を求めて

- (1) Productivity failure
- (2) Entrepreneurial failure
- (3) 技術進歩と構造変化の問題

V McCloskeyモデルの発展

ヴィクトリア後期成長モデル

- ☆ Mcloskey & Sandberg, 'From Damnation to Redemption'
- ☆ Kennedy, 'Foreign Investment, Trade and Growth in the United Kingdom, 1870-1913', Expl. Econ. Hist. (1974)
- ☆ Crafts, 'Victorian Britain Did Fail', E. H. R., XXXII (1979)
cf. McCloskey, 'Did Victorian Britain Fail?', E. H. R. (1970)

VI 結論

「経済史におけるモデル構成は《よき》経済理論に依存する」

(1) 生産力指数の問題

資本の限界生産力は、他の要素をコンスタントと假定して、資本量の単位当り変化による総生産量の変化の関係

(2) 限界生産力の問題

資本と第2要素の不定の組合せが一定の生産量を生じる曲線としての《生産関数》

「技術的代用の限界率とは、総生産力をコンスタントに維持しながら第2要素の単位の微小引下を補償する資本量である」 (note 58)

(3) M. Desai

「歴史的変化を記述するために静態経済における資源配分に関し新古典派理論を用いることの危険の指摘」 (Desai, 'Some Issues in Econometric History', E. H. R. XXI, 1968)

(4) P. David

本質的に歴史的特性をもつ技術変化および技術革新のモデルを新古典派一般均衡理論から〔歴史から独立して〕引出す

(5) R. Basmann

提供された《経済法則》の予言的なテキスト

Basmann, 'The Role of the Economic Historian in Predictive Testing of Proffered "Economic Laws", *Expl. Econ. Hist.*, 2, 1965

Basmann説に対する批判 R. Fogel, 'The Specification Problem in Economic History', *J. Econ. Hist.*, 27, 1967

Stephen J. Nicholas:

The Overseas Marketing Performance of British Industry, 1870-1914

E. H. R., XXXVII, 1984. pp. 489-506

I 本論文の目的

1870年から1914年にいたる時期、イギリス海外マーケティングは失敗したという見解に対する修正

イギリス販売方法・技術が不十分であり、販売商品に対して悪しき制度的対応をとったという点の再吟味

II 旧説の論者

(1) マクロ経済的レベル McCloskey①

(2) 鉄鋼 McCloskey②

(3) 石炭 McCloskey③

- | | |
|---------|-----------------|
| (4)機械器具 | Floud |
| (5)化学製品 | Lindert & Trace |
| (6)綿織物 | Sandberg |

III 論争の展開

- (1) Kennedy, 'Foreign Investment, Trade and Growth in the United Kingdom, 1870-1913', Expl. Econ. Hist., 1974
- (2) Crafts, 'Victorian Britain Did Fail', E. H. R., XXXII, 1979
- (3) Nicholas
 - ① 'Total Factor Productivity Growth and the Revision of Post-1870 British Economic History', E. H. R., XXXV, 1982
 - ② 'Agency Contracts, Institutional Models and the Transition to Foreign Direct Investment by British Manufacturing Multi-nationals Before 1939' Journ. of Econ. Hist., LXIII, 1983

IV 企業家との関連

- (1) Aldcroft, 'The Entrepreneur and the British Economy, 1870-1914', E. H. R., XVII, 1964
- (2) Landes, The Unbound Prometheus: Technical Change and Industrial Development in Western Europe, Cambridge 1969
- (3) Kirby, The Decline of British Economic Power since 1870, 1981
- (4) Lewis, Growth and Fluctuations, 1870-1913, 1978
- (5) Payne, British Entrepreneurship in the Nineteenth Century. 1974; 'Industrial Entrepreneurship and Management in Britain', in Mathias & Postan, ed. C. E. H. E. VII, 1978
- (6) Mathias, The First Industrial Nation, 1969

Gary R. Saxonhouse & Gavin Wright:

New Evidence on the Stubborn English Mule and the Cotton Industry,
1878-1920

E. H. R., XXXVII, 1984, pp.507-519

I 問題の所在

ヴィクトリア期における企業家活動の失敗、経済の衰退をめぐる論議の一環として、SandbergとLazonickの論争を中心にしてミュール紡績機からリング紡績機への転換をめぐるイギリス綿業の在り方を国際比較の観点から分析する。

II 史料

Blatt Bros., Dobson & Barlow, Howard and Bullough, Asa & Co.,
Tweedales and Smalley, Taylor Lang and Co.の6社資料による

III 技術変化と交替問題 (第1表)

	時 期	ミュール	リ ン グ	計
1	1878 - 1883	96%	4%	3,620,211
2	1884 - 1890	93	7	8,859,869
3	1891 - 1898	87	13	6,674,034
4	1899 - 1906	84	16	16,330,611
5	1907 - 1914*	75	25	13,320,579
6	1915 - 1920	46	54	2,930,851

*1907-9, 1910-2 'peak replacement periods' S. & W., Table 2, p.509

IV 国際比較

時 期	イ ン ド				ロ シ ア			
	M	R	MC	RC	M	R	MC	RC
1880 - 1890	56	44	18	19	74	26	34	32
1891 - 1900	53	47	14	18	44	56	35	34
1901 - 1910	16	84	17	20	42	58	35	34
1911 - 1916	20	80	13	20	40	60	38	34

M ミュール紡績機(%) C Median Counts

R リング紡績機(%)

S. & W., Table 4, 5, p.512

V イギリス綿業の特徴

- 1) イギリス綿業において紡糸と織布が企業的に専門化するのには19世紀末においてである
- 2) 技術の効率性ないし進歩性よりも市場変動からの相対的隔離の故に、紡糸・織布の結合形態の方が「古いけれども強固」とされた
- 3) 1920年まではミュールも時代遅れとなった。分散された産業構造は同時代に始まる深刻な市場圧力への適応過程を妨げた。しかし根本的に変化した環境におけるシステムの適応性の問題と、そのシステムの起源の問題は区別されるべきである

備考

Hargreaves	Spinning Jenny	(1765)	}
Arkwright	Water-frame	(1769)	
Crompton	Mule	(1779)	
Roberts	Self-actor	(1830 s.)	
Sawyer & Rabbeth	Ring-frame	(1870 s.)	

S. D. Chapman:

British-Based Investment Groups Before 1914,
E. H. R., XXXVIII, 1985, pp.230-247

I 本論文の目的

イギリス国際貿易に関与した地域、インド、支那・極東、ロシア、南アフリカ、ラテン・アメリカ、オーストラリアにおける投資グループの活動の分析 ‘British-based’ とは「ブリテンに本拠（本店）をもち、貿易・金融オペレーションをロンドンを通して行なった」企業

II 東洋に関与した企業

- ① British East India Co.(1780—)
- ② Matheson & Co.→Jardine Matheson & Co. of Hong Kong, Jardine Skinner & Co. of Calcutta, Indo-China Steam Navigation Co.(1881)など諸株式会社を管理
- ③ Butterfield & Swire, James Finlay & Co.

III 南米・オーストラリアに関与した企業

- ① Antony Gibbs & Sons
- ② Balfour, Williamson & Co.
- ③ Knowles & Foster
- ④ Rio Flour Mills Co.(1886)

IV 大陸（ヨーロッパ、ロシアその他）に関与した企業

- ① Wogau & Co.(1839)
銀行, 砂糖, 紙, 金属, 化学製品, 木綿, 建材, 茶,
フランクフルトのM. M. Wogau、モスクワで設立、ロンドン支店はそ
のパートナー E. A. Schumacherが開始(1865)
- ② Ludwig Knoop
De Jersey & Co, Platt Bros.

V 南アフリカに関与した企業

- ① Transvaal Gold, Exploration & Land Co.
- ② Rio Tinto Copper

VI 総括

- 1)19世紀イギリス企業形態についての評価
 - a)株式会社組織の問題
フランス *crédit-mobilier*タイプに対して
 - b)多国籍企業の問題

アメリカ型に対して

c) トラスト形式の問題

ドイツ型に対して

2) 企業のスケールの問題

Hannah's list 50社

3) “agency house”と“international house”

4) City of Londonと投資グループの関係

Balfour Williamson & Co.

Harrison & Crosfield

VII Appendix

「30投資グループの投資と資本」一覧表

グループ名、海外ベース、活動、パートナー資本、グループ資本

Sidney Pollard:

Capital Exports, 1870–1914:

Harmful or Beneficial?,

E. H. R., XXXVIII, 1985, pp. 489–514

I “1870–1914”問題の意義

「20世紀におけるイギリス経済の相対的低下」についての論議と
“1870–1914”期

貯蓄率は同似として（英、米、独、いずれもG N Pの11–15%）、国内
投資に差等がある（英7%；米、独12%）

(a) 国際的移民

(b) 外国投資によって生じた所得の再分配

(c)資本輸出と〔ジュグラー〕景気循環の関係

(d)短期国際信用

(e)借入国の影響

II 1870-1914年におけるイギリス経済への資本輸出の影響

(1)イギリスの海外資本所有の増加

1875 £1,000-£1,200 million

1913 £4,000 million (Tab.2)

(2)イギリス全資本所有に対する海外資本の比率推計

Hobson(1914)/Feis(1930) 28.0

Cairncross(1953) 43.4

Kuznets (1961) 29.1

Edelstein (1982)

Matthews, Feinstein, Odling-Smee (1982) 34.0

(3)主要貸付国の海外投資 (Tab.3) [\$ million]

国名	c.1870	c.1900	c.1914	(%)
イギリス	4,900	12,000	20,000	(44.0)
フランス	2,500	5,800	9,050	(19.9)
ドイツ		4,800	5,800	(12.8)
アメリカ	100	500	3,500	(7.8)
オランダ	500	1,100	5,500	(12.1)
ベルギー				
スイス				
その他			1,600	(3.5)
計			45,450	(100)

III 学説史的展開

Mill, Viner, Taussig

Goschen, Fetter, Iversen

Ricardo

Keynes

IV 結論

- (1)第1次生産者国における資本投下はイギリスのコストを低めたが、装備せる潜在的競争者がイギリスへ損害を与えるであろう
- (2)国内よりも海外に資金を流し、ロンドン資本市場に偏向があった
- (3)海外投資は国内産業への投資より高い収益をもたらした
- (4)しかしそれは雇用を低下し、国内における他の要素（とくに労働）の収益を低下させることになった

cf. McCloskey & Sandberg, 'Damnation to Redemption', p.102

Mira Wilkins:

The Free-Standing Company, 1870—1914:

An Important Type of British Foreign Direct Investment,

E. H. R., XLI, 1988, pp.259—282

I 'free-standing company' の概念

- (1)当該産業において国内で運営されている親会社から経営戦略を下属または連動せしめられず、行政的にも法律的にも独立した会社
- (2)本部が海外にある多国籍企業の子会社 (subsidiaries or affiliates) はこれから排除される
- (3)運営企業によって統御されず、外国多国籍企業の運営拡大として機能しない、法的に分離した構成単位
- (4) 'governance structure' (Williamson, Economic institution, p.13)

として

II clusterの範疇

- (1) Promoters (創立発起人)
- (2) British investment trust companies
- (3) Solicitors (弁護士)
- (4) Accountants (会計士)
- (5) Members of Parliament or other 'ornamental' directors
- (6) Geographical locations
- (7) Mining engineers (鉱山技術者)
- (8) Non-mining industry networks
- (9) Trading companies (商事会社)

III Rio Tinto Minesの実例

Harvey, The Rio Tinto Company, Penzance, 1981

IV イギリスの対外直接投資と 'free-standing company'

- (1) 1914年、イングランドおよびスコットランドで登記されて、Stock Exchange official intelligence (証券取引所公式記録) にリストされている、5,337社の内1,976社 (=37%) は全く (もしくは主として) 海外で稼働した(note 12)
- (2) 1870-1914年における最も典型的なイギリス直接投資はfree-standing companyとして開始された。それは海外取引のためイギリスで資本を調達するのに極めて効果的であった
- (3) free-standing company概念は海外直接投資の制度的次元および海外活動の処理に注目させる。即ち特殊な取引形態の背後にある理論的根拠、イギリス外国直接投資を開始し、維持する取引連繋の性格に注目させ、さらに直接投資の成否の決定に影響をもつマネイジメントのクリティカルな役割に注目させる

(4) free-standing companyは、全イギリス資本輸出史の中心

Kenneth D. Brown:

Models in History ; A Micro-Study of Late Nineteenth-Century British Entrepreneurship,

E. H. R., XLII, 1989, pp. 528—537

I 本論文の要旨

「計量経済史家は、近年、19世紀末イギリス企業家の活動成果に関し、新たな視点から解明して新たな提説を試みている。だが個人企業のレベルで、多様な研究は消費財生産部門においては必ずしも説得的な正説はない。本論文は、William Britainの経營業務の検討を通してこの課題に答えようとするものである。同企業は市場機会への対応において成功したのみならず20世紀の大市場となるために途を開いた玩具・ホビー関連産業に属する」

II 本論文の史料

第1次史料として1841 Census: Great Britain (P.P. 1844, XXVII); The Great Exhibition of 1851: reports of the juries and Royal Commissioners, 8 vols. (1852); Census of England and Wales, 1891 (P.P. 1893—4, C VI)などの官公庁刊行資料を用う。1841 Censusでは玩具メーカーおよびディーラーは2000以下であるが、1891年までに6776にのぼり、うち2500がロンドンで活動している

III William Britainの経歴

イングランド中部地方の tin toys 製造者、1850年代前にロンドンに移り、‘hall-mark of excellence’の商品を造る。1880年代、ドイツ輸入品の挑戦を受けた。W.B. juniorは ‘hollow-cast toy soldier’で世界的名声を得た

IV 19世紀末イギリス企業家の特質

- 1) 「技術の新適応」 (new adaptations of technology)
「市場認識」 (market awareness)
「巧妙なマーケティング」 (clever marketing)
「自発的実験」 (willingness to experiment)
- 2) 'empirical support for the new orthodoxy of the cliometricians'

V 備考

(Britain企業生産額の算定)

1910年 £70,000 (小売額)

- 1) 卸売商、小売商 markupへの控除 ㊟
- 2) 原料費 (アンチモン、鉛 ㊟、ペンキ、包装材料 ㊟)
- 3) 賃金 (労働者数 男18、女30 ㊟)
- 4) 償却、工場拡張、資本準備、経常費、重役所得については不明

以上の計算により純益£30,000

Charles Feinstein :

New Estimates of Average Earnings in the United Kingdom, 1880–1913,
E. H. R., X LIII, 1990, pp.595–632

I 本論文の目的

1880–1913年の平均貨幣所得の新指標を構成するために用いられる資料と
方法の詳細な記述の提供

- 1) Feinstein, What really happened to real wages?, Econ. Hist.
R., X LIII (1989), pp.329–355
- 2) Bowley, Wages and income in the United Kingdom since 1860,

Cambridge 1937

II 本論文の構成

1) a brief account of the relevant historiography

{ Bowley
Wood

2) a summary of the statistical basis

(weights in the compilation of the new indices)

3) a definition of the series

4) the final results, compared with Bowley's index.

Appendix

Agriculture, Coal mining, Iron ore mining, Building, Manufacturing,
Gas, Transport, Shop assistants, Domestic service, Central &
local government and defence, Unskilled labourers

III 付表

Tab.1 Classification of occupied population, 1881—1911

Tab.2 Number of wage-earners, 1881 & 1911, average annual full-
employment earnings, 1911

Tab.3 Manufacturing : number of wage-earners, 1881 & 1911,
average annual full-employment earnings, 1911

Tab.4 Indices of average full-time money earnings by sector, 1880—1913
(1911=100)

Tab.5 Indices of average full-time earnings, manufacturing, 1880—
1913 (1911=100)

Engineering, Shipbuilding, Iron & steel, Cotton, Wool &
worsted, Other textiles, Clothing, Boots & shoes, Printing,
Furniture, Glass

Tab.6 Indices of average full-time money earning

(1911=100)	Index of average earnings	Index of changes in earnings within sectors	Index of changes in earnings between sector
1880	74.8	82.2	91.3
1913	105.5	104.8	100.6

Fig. 1 Comparison of present index of average earnings with Bowley's index (1900=100)

J. L. Van Zanden:

The First Green Revolution : The Growth of Production and Productivity in European Agriculture, 1870–1914,

E. H. R., XLIV, 1991, pp.215–239

I 問題の所在

西ヨーロッパ農業史の主要転回点としての1870年以降の歴史的意義を解明する

本論文は1870年のヨーロッパ農業生産性の分析から始め、「緑の革命」を考察する。その際、16カ国の農業・経済的変数約60を用い、農業生産性の国際的差等を推測する（cf. van Zanden, The first green revolution, Research memorandum 1988–42, Vrije Universiteit）

データベース、推測方法の記述、クロス・セクション分析。

最後に1870–1910の生産性を説明

II 歴史的概観

1850年頃まで農業労働者の実質賃金は多くのヨーロッパ諸国で低下傾向を示した。土地の価格は国によって異なるが（イギリスの急激な下落；デ

ンマーク、ドイツ、オランダの控え目な上昇)、賃金コストより増加がはるかに少なく、農業成長のコースの連続を可能にした

労働コストが急激に上昇する場合、生産の徐々な機械化が最も明白な解決法である。機械利用によって大規模生産がアトラクティブとなった。土地所有の規模構造の両極化

III 分析の主要成果

Fig. 1 1870年の農業生産性。農業人口1人当り生産および耕地ヘクタール当り生産(小麦単位)

Fig. 2 相対的要素基礎、土地対労働の相対価格(1870)

Fig. 3 land/man比率、生産における労働集約生産物のシェア(1870)

Fig. 4 全農業生産性、全農業労働力における非農業雇用のシェア(1870)

Fig. 5 1910年の1人当り、ヘクタール当り農業生産性(小麦単位、1870年物価)

Fig. 6 1870-1910年、西ヨーロッパ8カ国における1人当り、ヘクタール当り農業生産性の成長

イギリスは低落、ドイツが急上昇。ドイツ、ベルギー、デンマーク、オランダは状況変化への対応に最も成功

Fig. 7 1870-1910年、相対的要素基礎、土地対労働の相対価格

Tab. 1 1870、1880年における化学肥料、オイルシード・ケーキの消費

Tab. 2 1870年、農業生産性レベルの国際的差等

Tab. 3 1870-1910年、ヨーロッパの農業労働者の実質賃金および肉消費

Tab. 4 1870-1910年、農業生産量・生産性の平均年成長率(小麦単位、1870年物価)

Tab. 5 1910年、肥料消費

Tab. 6 c.1905年、自家所有または借入脱穀機・刈取機・播種機利用農業の農地割合